

# 平成28年度一般社団法人新潟県農業会議事業報告

## 1 総会・理事会・常設審議委員会等の開催

通常総会・理事会・常設審議委員会、農業委員会会長会議等を開催するとともに全国農業会議所が主催する諸会議等に出席し、本会事業運営の円滑化に努めた。

### (1) 総 会

○第120回通常総会 平成28年8月24日 新潟東映ホテル

- ① 平成27年度新潟県農業会議事業報告の承認について
- ② 平成27年度歳入・歳出決算の承認について
- ③ 平成28年度収支予算の補正（案）の承認について

○第121回通常総会 平成29年3月28日 新潟東映ホテル

- ① 一般社団法人新潟県農業会議定款の一部改正について
- ② 平成29年度事業計画・収支予算について
- ③ 平成29年度会費金額徴収時期について
- ④ 借入金最高限度額について
- ⑤ 預金先金融機関について
- ⑥ 科目間等流用承認について

### (2) 理 事 会

○第1回理事会 4月15日 新潟市

議事 平成28年度の事業推進について  
常設審議委員の補充選任について

○書面決議による臨時理事会 7月1日

議事 常設審議委員の欠員に伴う補充選任について

○第2回理事会 7月15日 新潟市

議事 第120回通常総会の開催について  
会務報告並びに今後の事業推進について

○第3回理事会 12月14日 新潟市

報告 会長の職務執行状況、常設審議委員会における処理状況

議事 一般社団法人新潟県農業会議定款の一部改正について

第121回通常総会の開催について

○第4回理事会 3月15日 新潟市

報告 会長の職務執行状況、常設審議委員会における処理状況

議事 第121回通常総会について（提出議案等審議）

今後の日程（第122回通常総会の開催）他について

(3) 常設審議委員会

毎月1回定例的に開催し、農地法、農振法関係の諮問等に対する審議・答申を行った。また、農政課題等について情報交換した。

○ 農地法等諮問内容（28年4月～29年3月）

農地法第4条関係	21件	1.53ha
農地法第5条関係	198件	100.55ha
農地法第18条関係	1件	0.03ha
農地法第39条関係		
農業経営基盤強化促進法関係		
農振法関係	3件	1.22ha
土地区画整理法関係		
土地改良法関係	1件	0.40ha
合計	224件	103.73ha

(4) 役員会

毎月役員会を開催し、事業運営の報告と今後の事業推進について協議を行った。

(5) 監査会

平成27年度事業並びに歳入・歳出決算についての監査を7月15日に実施した。

## (6) 市町村農業委員会会長会議等

- |                                |                   |     |
|--------------------------------|-------------------|-----|
| ① 市町村農業委員会会長会議<br>(情報事業推進会長会議) | 6月20・21日          | 柏崎市 |
| ② 市町村農業委員会事務局長会議               | 6月5日              | 新潟市 |
| ③ 市町村農業委員会業務担当者会議              | 5月17日             | 新潟市 |
| ④ 地域別農業委員会会長・事務局長会議            | 2月20・21・23日 (3会場) |     |

## (7) 全国会議等

- |                   |                        |       |
|-------------------|------------------------|-------|
| ① 全国農業会議所総会       | 8月4日、3月9日              | 東京都   |
| ② 全国農業委員会会長大会     | 5月26日                  | 東京都   |
| ③ 全国農業委員会会長代表者集会  | 12月1日                  | 東京都   |
| ④ 北信越ブロック農業会議会長会議 | 9月8・9日                 | 新発田市他 |
| ⑤ 都道府県農業会議会長会議    | 5月13日、11月8日、<br>2月8日   | 東京都   |
| ⑥ 都道府県農業会議事務局長会議  | 5月9・10日、<br>9月6日、1月31日 | 東京都   |

## 2 組織・強化対策

改正農業委員会法を踏まえた適確な対応を支援するとともに、農業委員会の所掌事務の適正執行と役割発揮及び組織活動の強化に資するため、研修会の開催をはじめ多様な支援活動を行った。

### (1) 各種研修会の開催

#### ① 委員研修

- |                         |         |     |
|-------------------------|---------|-----|
| ア 新規農業委員・農地利用最適化推進委員研修会 | 5月20日   | 新潟市 |
| イ 地域別農業委員会研修会           | 7月26日   | 上越市 |
|                         | 8月8日    | 新潟市 |
|                         | 8月10日   | 長岡市 |
| ウ 新潟県農業委員会大会            | 11月21日  | 見附市 |
| エ 女性農業委員研修会             | 12月6・7日 | 新潟市 |
| オ 農業委員会役員等研修会           | 2月6日    | 新潟市 |

## ② 職員研修

ア 新任農業委員会職員研修会	4月14日	新潟市
イ 市町村農業委員会業務担当者検討会	8月16日	新潟市
ウ 農地情報公開システム・フェーズ2移行説明会	12月8日	新潟市

## ③ 現地研修等

ア 農業委員会だより編集研修会	7月19日	新潟市
イ 農業委員会現地研修会（遊休農地対策・新規参入）	10月12日	小千谷市
ウ 農業委員会現地研修会（農地利用の最適化）	11月2日	新潟市

## (2) 農業委員会制度・組織改革の着実な対応

- ① 農業委員会の新体制への円滑な移行と農地利用の最適化の取組を推進するため、農業委員、農地利用最適化推進委員（以下「推進委員」）及び事務局職員の資質向上と体制強化の取組を支援した。

具体的には、農業委員会大会や市町村農業委員会役員等研修会をはじめ、各種研修会において農業委員会制度や新たに必須業務となった農地利用の最適化の推進等についての研修・検討を実施した。

なお、平成28年度に新体制に移行した五泉市・新潟市・湯沢町・聖籠町・阿賀野市の10農業委員会に対しては、現地巡回と併せて農業委員・推進委員への農業委員会制度等の説明を行うとともに、5月20日には新潟市で、新規農業委員・農地利用最適化推進委員研修会を開催、農業委員会制度や農地法、農業者年金制度、新たに必須業務となった「農地利用の最適化」について研修を実施した。

- ② 平成29年度には21農業委員会、平成30年8月までに全農業委員会が新体制となることから、新たな制度の現場へのさらなる理解促進に努めるとともに、円滑な移行を進めるための支援を行った。具体的には、県内農業委員会の条例改正に向けた対応状況、新体制の移行に向けた取組などについての情報提供を行うとともに、市町村農業委員会業務担当者検討会や、にいがた地域農業再生運動検討会等で、新体制移行に向けた対応や体制強化に向けた協議を行った。

### (3) 農業委員会の活動支援

#### ① 農業委員会活動計画づくりと課題解決への支援

農村現場における新たな「目に見える農業委員会活動」を推進するため、農業委員会における活動計画の策定等の目標づくりと課題解決に向けた実践活動について支援を行った。

また、新体制に移行した農業委員会における「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」の策定・実践のための助言・協力を行うとともに、今後、新体制に移行する農業委員会に対しても事例等の情報提供を行った。

#### ② 農業委員会巡回活動の実施

農業委員会組織の活動の推進と連携強化を支援するため、6～7月に全農業委員会を巡回、農業委員会業務推進検討会を開催し具体的な活動の推進について協議を行った。後期巡回では8月～2月に農業委員会へ巡回し、農業委員・推進委員に対し農地等の利用の最適化に向けた協議を行った。

#### ③ 農業委員会の取組の情報収集・提供

農業委員会組織が推進してきた地域農業の振興や担い手育成、遊休農地対策等の取組やその成果について、「農業委員会活動整理カード」等をはじめ、組織内外に発信し広く活動を進めた。

### (4) 「新・にいがた地域農業再生運動」の推進

改正農業委員会法が施行されたことを踏まえ、平成28年度から3年間の新たな全国運動（新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動）のもと、「新・にいがた地域農業再生運動」の実施要領を策定し、改正法の施行を踏まえた農業委員会の体制づくりと併せ、農業委員会組織の活動理念である「農地を守り、地域の担い手を育てる」を柱とした活動を推進していた。

運動の展開に当たっては、地域に根ざした新たな「目に見える活動」の実践に取組んだ。

また、農地利用の最適化の推進をはじめ、この運動を更に進めるため、地域別農業委員会会長・事務局長会議を始め協議を行った。特に、「にいがた地域農業再生運動推進検討会」を2回開催し、本年度の取組成果と課題について意見交換を行うとともに、次年度の取組についても協議を行った。

## (5) 自主組織への支援

「にいがた女性農業委員の会」が取り組んでいる男女共同参画の推進等について支援・協力を行った。

また、「農業委員会新潟県職員研修会」が行う職員研修事業や新体制移行のための情報交換活動等について、支援を行った。

特に、女性農業委員の交流・研鑽を行うため、県女性農業委員研修会を12月6・7日に新潟市で開催するとともに、北信越ブロック女性農業委員研修会（10月20・21日、長野県）に参加した。

## 3 農 政 対 策

### (1) 提案・要請活動

#### ① 全国農業委員会会長大会決議の要請活動

全国農業委員会会長大会での提案・要請を、5月26日に東京都都市センターホテルにて開催した新潟県農業委員会会長農政懇談会の際に、本県選出国會議員等に対して行った。

[提案・要請内容]

ア 新たな時代を迎えた農業・農村の成長に向けた政策提案決議

イ 熊本・大分等への万全な対応を求める特別要請決議

[参考]

ウ 農業委員会憲章の制定について

エ 新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動の推進に関する申し合わせ決議

#### ② 新潟県農業委員会大会決議

11月21日に開催した新潟県農業委員会大会で要請・提案の決議を行った。

この決議については、12月1日に県選出国會議員に要請を行うとともに、12月26日に県知事に対し要請を行った。

[要請決議]

ア 農地等利用の最適化に向けた施策推進に関する要請決議

[申し合わせ決議]

イ 「にいがた地域農業再生運動」の推進の申し合わせ決議

ウ 「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議

### ③ 全国農業委員会会長代表者集会決議の要請活動

東京都で12月1日に開催された全国農業委員会会長代表者集会での提案・要請決議の実現に向け、政府並びに県選出国會議員に要請を行った。

〔要請決議〕

ア 農地利用の最適化に向けた施策推進に関する要請決議

〔申し合わせ決議〕

イ 「農地利用の最適化の推進」に関する申し合わせ決議

ウ 「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議

### ④ 県農林漁業六団体連絡会議の県知事への要請

県農林漁業六団体連絡会議は、2月22日に新潟県知事と農林漁業六団体との懇談会を開催するとともに、「農林漁業振興に係る政策要望」の要請を実施した。

本会は、農業委員会の担い手への農地の利用集積や遊休農地の発生防止・解消対策等に対する推進体制の整備等の支援、農業委員と推進委員の適切な配置と体制強化に向けた取組や県農業会議への支援等を要請した。

## (2) 農業課税対策

平成29年度税制改正に向けて農業委員会の意見を集約し、全国農業会議所とともに実現に向けた対策活動を行った。

平成29年から実施される遊休農地に対する固定資産税の課税強化等について、適正な実施となるよう各種会議・研修会等と通じ周知を図った。

## (3) 調査活動

ア 田畑売買価格等に関する調査	5月
イ 農作業・労働賃金等に関する調査	12月
ウ 賃借料情報の提供状況調査	2月
エ 定年就農者実態調査	1月

## (4) G7新潟農業大臣会合

5月の伊勢志摩サミットに先立ち、4月23・24日に新潟市の朱鷺メッセで開催されたG7新潟農業大臣会合においては、G7新潟農業大臣会合開催推進協議会の構成員として、各国大臣への歓迎レセプションに参加をした。

なお、この大臣会合では、食料安全保障強化のため、G7が明確な役割を担うとともに、女性・若者の農業への参画等を進める「新潟宣言」が採択された。

## 4 農地対策

### (1) 法令に基づく常設審議委員会での諮問案件の審議・答申

農地法及び農業振興地域の整備に関する法律等に基づく農業委員会・市町村等から諮問に対し、必要に応じ現地調査を行わない、諮問に対する適正な審議及び答申を行った。

### (2) 農地転用許可事務等の適正執行の支援

農地の確保・有効利用を図るため、改正農地法を踏まえた農地の転用許可事務および違反転用の処理、農地所有適格法人等の要件確認事務、賃借料情報の公表等が、円滑かつ適正に執行されるよう、市町村農業委員会業務担当者会議をはじめ各種会議・研修会等において、農業委員会に助言・協力を行った。

### (3) 農地情報公開システムの整備の推進

平成26年4月施行の改正農地法により、農業委員会の「農地台帳」等の整備と公表が義務化されたため、農業委員会組織では地図情報の公開（全国農地ナビ）に引き続き、全国統一の農地台帳システムである「農地情報公開システム（フェーズ2）」が開発され平成29年4月の本格運用を目指し準備を進めた。

このため、12月8日に農業委員会担当者、市情報関係部局、既存の台帳システム業者を対象に「フェーズ2移行説明会」を開催した他、情報提供、各種相談・支援を行った。

### (4) 担い手への農地の集積・集約化の実践

農業委員会による「人・農地プラン」の実践・見直しへの積極的な関与や農地中間管理機構と連携した担い手への農地利用集積活動を推進するため、農業委員・推進委員による農地集積の実践をテーマにした現地研修会や農業委員会役員等研修会の開催や市町村巡回より取組み手法の周知を行った。

### (5) 遊休農地対策の計画的な実施に向けた支援

農業委員会において、農地法に規定された遊休農地に関する措置が的確に実施されるよう、平成28年度農地パトロール実施要領を定め、7・8月を前期月間、

10・11月を後期月間に設定して重点的な取り組みを進めた。農業委員会担当者業務研修会をはじめとする各種会議、研修会において周知徹底を図った。

また、農地パトロール活動の一層の取組強化のため、「農地パトロール活動標語」の募集と表彰を実施するとともに、各農業委員会の活動を収録した「農地パトロール実施状況」を年2回作成・配布し、啓発活動に努めた。

県、農林公社等関係機関との連携については、県振興局、市町村、農業委員会、農地中間管理事業受託機関が遊休農地対策へ共通認識を持って円滑に推進を期するためブロック会議を開催するとともに、進行管理に基づく巡回、助言を行った。

解消面では、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用した解消事例や農業委員会における遊休農地解消対策に向けた取組を内容とした農業委員会現地研修会を小千谷市並びに新潟市北区において開催した。

なお、小千谷市で視察した(有)イチカラ畑を全国農業会議所が主催する「第9回耕作放棄地発生防止・解消活動表彰事業」に推薦、全国農業会議所会長賞を受賞した。

## (6) 新規参入の支援

新規就農者や株式会社等の農業参入に対し農地制度が適正かつ適切に推進されるよう相談対応等を行うとともに、「受け手を探している農地情報」提供のため県担い手育成総合支援協議会のホームページの整備を行った。

## 5 担い手・経営対策

### (1) 担い手の経営改善に向けた支援

農業経営の法人化、家族経営協定の普及にむけ、関係機関・団体と連携して相談業務を行うとともに、事務局を担当する県担い手育成総合支援協議会において、認定農業者等の経営改善に向けた農業経営マネジメント研修会を経営管理、人材育成、財務管理、マーケティングのテーマに分け4回開催した。

また、平成30年秋に加入申込みが検討されている収入保険制度について、関係機関・団体と共催して説明会を開催するなど、加入要件となる青色申告制度について周知を行った。

## (2) 新規就農者の確保・育成対策

### ① 新規就農相談事業の推進

県青年農業者育成センターと連携して、「新潟県新規就農相談センター」及び「無料職業紹介所」としての窓口機能を担うとともに、学生等を対象とした「法人就業マッチングフェア」と一般就農希望者を対象とした「新規就農・就業チャレンジフェア」を新潟市で計4回開催したほか、上越市、長岡市において地域相談会を実施した。

また東京都で開催された新農業人フェアに4回出展し相談活動を実施した。

### ② 農業法人等の雇用対策

農業における雇用の促進・定着と経営を担う人材育成のため、全国農業会議所からの委託を受け、農業法人等が新規就農・就業者や独立就農希望者を雇用して行うOJT研修を支援する農の雇用事業において、事業実施法人等の募集事務、研修費申請事務、現地確認を行った。

また事業の円滑な推進に向け、事業対象者向けの相談窓口の設置や、経営者と研修生を対象別に実施経営体研修会を開催した。

平成28年度	第1回採択者数	2人
	第2回採択者数	24人
	第3回採択者数	18人
	第4回採択者数	19人
	第5回採択者数	14人

## (3) 農業経営組織の活動支援

新潟県農業経営者協会及びその構成団体（県稲作経営者会議、県施設園芸経営研究会、県養豚経営者会議、県肉用牛経営者会議、大日本農会新潟支会）、並びに（一社）新潟県国際農業交流協会の活動を支援した。

なお、9月28日には大日本農会新潟支会が属する公益社団法人大日本農会の総裁である秋篠宮文仁殿下が長岡市と柏崎市の支会会員（緑白綬有功章受章者）と新潟県総合農業研究所を御視察され、この万全な運営を期すための支援・協力を行った。

また、県担い手育成総合支援協議会が事務局として市町村段階の認定農業者組織を会員とする新潟県認定農業者会の活動を支援した。

なお、稲作経営者会議と認定農業者会は農業法人協会、新潟県土地改良事業団

体連合会とともに、本県における農地中間管理機構である県農林公社と「農地中間管理事業による農用地の集積、集約化に関する協定書」を締結し、会員への周知、啓発を行った。

## 6 農業者年金対策

### (1) 加入推進活動

J A新潟中央会、県農業者年金受給者連盟と連携して平成28年度加入推進基本方針のもと、地域ごとに加入推進部長を設置し、研修会の開催や11月から2月までを県内統一の加入推進月間を中心とした巡回支援等により加入推進活動を実施した結果、当県新規加入目標年間84人に対し85人の実績をあげ目標を達成したが、20歳から39歳は60人（目標61人）と目標にわずかに及ばなかった。

### (2) 業務の適正執行に向けた支援

J A新潟中央会と共催による業務担当者会議、研修会を開催や電話等による日常的な相談活動により農業委員会・J Aの適正な業務執行を支援した。また円滑な年金受給のために受給予定者を対象とする巡回相談を実施した。

## 7 情報対策

### (1) 情報の発行等

ア 農業会議だより「農のかけ橋」を年4回発行した。

イ 国会・審議審議状況等を農政情報（資料）として適宜提供した。

ウ 県内農業委員会の活動を広く情報発信するため、農業会議ホームページにより、本会並びに農業委員会の活動を紹介し、「目に見える農業委員会活動」の実践を図った。

エ 農業委員会だよりの作成支援のため、農業委員会だより編集研修会を開催した。また全国農業会議所・全国農業新聞が主催する農業委員会だよりコンクールに新発田市農業委員会だより広報誌「さわやか」を県代表に推薦し、「全国農業新聞賞」を受賞した。

### (2) 情報提供推進業務の実施

「全国農業新聞」及び「全国農業図書」の普及推進と編集および代金回収等の購読者管理を行った

特に全国農業新聞の普及にあたっては「全国農業新聞で農地利用の最適化達成

を目指す3ヶ年運動」のもと、目標部数6,500部の達成のため、11農業委員会を重点農業委員会に設定し会長・事務局会議の開催や見本紙の重点活用による取組のほか、全農業委員会に対する巡回訪問の実施など取組の強化を図った。なお平成28年の平均部数は6,172部となった。

また、改正農業委員会法の概要や農地制度、経営所得安定対策等の農業施策の周知、農業経営発展への支援、農業委員会活動の円滑化のため全国農業図書の普及推進を行った。